



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 スターツ出版株式会社
 コード番号 7849 URL <http://starts-pub.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 菊地 修一
 (氏名) 金子 弘
 TEL 03-6202-0311

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	1,117	4.2	149	21.9	155	21.2	104	24.4
29年12月期第1四半期	1,072	10.7	191	175.4	196	168.1	138	233.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	54.40	
29年12月期第1四半期	71.96	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	5,117	4,104	80.2	2,137.84
29年12月期	4,954	4,067	82.1	2,118.61

(参考)自己資本 30年12月期第1四半期 4,104百万円 29年12月期 4,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期		0.00		30.00	30.00
30年12月期					
30年12月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,150	4.5	180	3.7	235	6.7	140	12.5	72.92
通期	4,750	9.2	400	12.6	470	7.8	280	3.1	145.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	1,920,000 株	29年12月期	1,920,000 株
期末自己株式数	30年12月期1Q	78 株	29年12月期	78 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	1,919,922 株	29年12月期1Q	1,919,922 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な世界経済を背景に企業収益の回復や雇用情勢の改善が進み、個人消費にも上昇の兆しがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の保護主義的な通商政策の拡大による貿易摩擦の懸念や地政学的リスク等により、先行きに対する不透明感は続いております。

当社が属する出版業界におきましては、近年のスマートフォン等の情報端末の普及、情報伝達手段の多様化によるライフスタイルの変化に大きく影響を受けており、紙出版の雑誌、書籍の売上が連続して減少し、市場は緩やかに縮小しております。一方、電子出版は紙出版と比較して規模は小さいものの売上が増加しており、電子書籍・雑誌・コミックの定額制読み放題サービスなど新たなサービスも拡大しております。

このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと、既存の出版社の枠にとらわれず「メッセージやストーリーの詰まったコンテンツとサービスで、新たな時間の使い方や、ライフスタイルを提案し、感動の輪を広げる」ことを目的とし、紙・電子出版による雑誌、書籍、コミックの発行、女性向けWEBサイト「オズモール」、ケータイ小説投稿サイト「野いちご」等のWEBサイトの運営、オリジナルイベントの開催とそれらを掛け合わせたコンテンツ展開を軸として事業を運営してまいりました。また、当期の経営戦略として、「オズのプレミアム予約」シリーズの予約可能施設の拡充と新商品の開発、書籍・電子書籍の発行点数の増加及び新規ジャンルの開拓等に注力し、事業規模の拡大を推進しております。

このような営業活動の結果、当第1四半期累計期間の売上高は11億17百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は1億49百万円（前年同期比21.9%減）、経常利益は1億55百万円（前年同期比21.2%減）、四半期純利益は1億4百万円（前年同期比24.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、「オズモール」（会員数：300万人）の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、独自基準で厳選したビューティサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。送客手数料売上につきましては、予約可能施設の拡充などの施策が奏功し、前年同期と比較して増加いたしました。

「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向けライフスタイル誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディアを展開しております。雑誌の販売売上は、前年同期と比較して雑誌の発行点数が減少しておりますが、「オズマガジン」の売上が堅調に推移したことなどにより、横ばいとなりました。費用面におきましては、雑誌制作体制の見直しにより、制作コストが減少いたしました。広告売上につきましては、雑誌の発行点数と企画受注物が減少したことにより、前年同期と比較して減少いたしました。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は7億75百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は1億7百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

<投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別小説投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。小説投稿サイトにおきましては、若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」（会員数：89万人）と20代から40代の女性向けの小説サイト「Berry's cafe」（会員数：67万人）を運営しております。

当第1四半期累計期間は、戦略的に紙・電子書籍の発行点数を増加させたこと、若年層向けの「ケータイ小説文庫」「野いちご文庫」シリーズの作品や、大人向け恋愛小説レーベル「ベリーズ文庫」の作品を原作とした電子コミックの売上が堅調に推移したことなどにより、書籍の販売売上は前年同期と比較して増加いたしました。また、2月より新たな取組みとして、電子コミックで人気の作品を紙コミックとして継続的に出版しております。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は3億42百万円（前年同期比29.4%増）、営業利益は71百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ1億62百万円増加し、51億17百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が1億62百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ1億87百万円増加し、38億31百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べると24百万円減少し、12億85百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ1億25百万円増加し、10億12百万円となりました。流動負債は、季節的要因により賞与引当金が60百万円、買掛金が41百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べると1億28百万円増加し、7億79百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べると2百万円減少し、2億33百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ36百万円増加し、41億4百万円となりました。これは、利益剰余金が46百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ1億62百万円増加し、10億16百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払45百万円等による資金の使用の一方で、税引前四半期純利益1億55百万円、減価償却費34百万円の計上及び賞与引当金の増加60百万円等の資金の増加により、2億40百万円の資金を獲得(前年同四半期は2億78百万円の資金を獲得)いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、「オズモール」のシステム開発等により21百万円の資金を使用(前年同四半期は63百万円の資金を使用)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により56百万円の資金を使用(前年同四半期は56百万円の資金を使用)いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては、平成30年2月13日発表の「平成29年12月期 決算短信(非連結)」に記載しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	854,486	1,016,774
売掛金	1,521,592	1,511,387
製品	48,396	42,851
仕掛品	50,052	47,018
前払費用	23,995	41,997
繰延税金資産	49,346	59,211
関係会社預け金	1,200,000	1,200,000
その他	128	305
返品債権特別勘定	△100,880	△86,933
貸倒引当金	△3,076	△994
流動資産合計	3,644,041	3,831,619
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	11,810	11,441
工具、器具及び備品(純額)	17,561	15,854
有形固定資産合計	29,372	27,296
無形固定資産		
商標権	2,082	1,980
ソフトウェア	424,994	412,361
電話加入権	2,376	2,376
ソフトウェア仮勘定	5,909	9,004
無形固定資産合計	435,362	425,721
投資その他の資産		
親会社株式	638,970	626,623
投資有価証券	88,382	86,426
差入保証金	92,424	92,524
破産更生債権等	1,403	1,403
前払年金費用	4,562	5,565
貸倒引当金	△1,403	△1,403
その他	21,580	21,580
投資その他の資産合計	845,919	832,720
固定資産合計	1,310,654	1,285,739
資産合計	4,954,695	5,117,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,798	234,760
未払金	46,508	36,281
未払費用	22,814	32,301
未払法人税等	68,492	77,356
未払事業所税	3,804	952
未払消費税等	11,996	38,251
前受金	22,072	25,588
預り金	41,717	44,230
賞与引当金	20,300	81,200
返品調整引当金	184,319	191,692
ポイント引当金	36,320	16,892
流動負債合計	651,143	779,508
固定負債		
役員退職慰労引当金	51,100	53,000
繰延税金負債	184,881	180,359
固定負債合計	235,981	233,359
負債合計	887,124	1,012,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	2,532,569	2,579,408
自己株式	△189	△189
株主資本合計	3,609,379	3,656,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	458,191	448,272
評価・換算差額等合計	458,191	448,272
純資産合計	4,067,571	4,104,490
負債純資産合計	4,954,695	5,117,358

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,072,418	1,117,139
売上原価	651,488	716,241
売上総利益	420,929	400,898
返品調整引当金戻入額	180,514	184,319
返品調整引当金繰入額	139,954	191,692
差引売上総利益	461,489	393,525
販売費及び一般管理費	270,020	244,081
営業利益	191,468	149,443
営業外収益		
受取利息	1,000	1,615
貸倒引当金戻入額	-	1,793
雑収入	4,424	2,364
営業外収益合計	5,424	5,773
営業外費用		
雑損失	-	61
営業外費用合計	-	61
経常利益	196,893	155,155
税引前四半期純利益	196,893	155,155
法人税、住民税及び事業税	72,077	60,723
法人税等調整額	△13,345	△10,004
法人税等合計	58,731	50,719
四半期純利益	138,161	104,436

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	196,893	155,155
減価償却費	31,291	34,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,440	△2,082
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,900	1,900
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,500	60,900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	710	-
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△18,276	△13,947
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△40,559	7,373
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,678	△19,427
受取利息及び受取配当金	△1,001	△1,615
売上債権の増減額(△は増加)	70,348	10,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,031	8,579
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,493	-
その他の資産の増減額(△は増加)	△5,018	△19,182
仕入債務の増減額(△は減少)	28,266	41,962
未払金の増減額(△は減少)	17,101	△12,755
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,590	26,255
その他の負債の増減額(△は減少)	16,207	12,665
その他	△1,101	△6,151
小計	351,446	284,468
利息及び配当金の受取額	1,001	1,615
法人税等の支払額	△73,586	△45,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,861	240,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,213	△271
無形固定資産の取得による支出	△61,344	△21,161
敷金及び保証金の差入による支出	-	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,557	△21,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△56,266	△56,555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,266	△56,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159,037	162,287
現金及び現金同等物の期首残高	1,289,527	854,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,448,564	1,016,774

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン			
売上高					
外部顧客への売上高	808,083	264,334	1,072,418	—	1,072,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	808,083	264,334	1,072,418	—	1,072,418
セグメント利益	112,026	106,222	218,249	△26,781	191,468

(注) 1. セグメント利益の調整額△26,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額(注)	四半期損益 計算書計上額
	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン			
売上高					
外部顧客への売上高	775,038	342,101	1,117,139	—	1,117,139
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	775,038	342,101	1,117,139	—	1,117,139
セグメント利益	107,974	71,955	179,930	△30,486	149,443

(注) 1. セグメント利益の調整額△30,486千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。